

山口県立大学法人化準備委員会（第6回）の審議要旨

- 1 日 時 平成17年12月22日（木） 10:00～12:00
- 2 場 所 県庁共用第2会議室
- 3 出席者 西村亘委員長、青木邦男委員、市村孝雄委員、猪又徹委員、江里健輔委員、
瀬村則夫委員、中野勉委員、本廣正則委員、藪本知二委員、横道清孝委員
- 4 審議事項
 - (1) 中期目標・中期計画について
 - (2) その他

中期目標・中期計画について

委員 委員長 事務局

教育研究について職業人の養成に力を入れていこうということ、また、全学共通教育ということで教養部分を見直し、大学全体で取り組むという方向性は良いと思うし、それを受けた学部学科の再編の形は理解できる。今後、職業人教育や教養の充実等を受けて、新たな学部学科でどういうことをやり、県立大学の特色をどのように出していくのか、その考え方を聞きたい。

また、生活環境学科が廃止されるということで、これも分かるが、環境というのも一つのキーワードとして県立大学もこれまで取り組んできたと思うので、これまでどういう形で環境を教育研究されてきて、今後生活環境学科が廃止された後は、どういう教育研究をどういう形で具体的にやっていくのか聞きたい。

新たな学部学科における教育については、中期計画原案に学部専門教育の人材育成・目標を掲げているが、看護栄養及び福祉については、それぞれの専門職教育ということである。国際文化学部の国際文化学科にあっては、言語、コミュニケーションスキルを身に付け、国際的な行動力を発揮するような人材をより育成していきたいと考えており、文化創造学科については、地域づくり、地域おこしというような側面から、それらに資する人材あるいは生活の質の向上等に寄与していくような人材を養成していきたいと考えている。

生活環境学科の廃止については、旧家政学部が生活科学部へと転換していく中で、幾つかの経緯を経て生活環境学科が設置された背景があるが、生活環境という教育研究内容が、残念ながら我々が今後向かおうとする教育研究の枠組みに収まり切れないところがあり、ここ

は1回我々の得意とするところに特化しようということから、このような再編案に至ったものである。今後については、環境教育の重要性に鑑み、その考え方は、先日、マスコミでも紹介があったかと思うが、エコアクション21等に見られるような大学全体としての教養教育や大学運営の中に流し込んでいくとともに、研究という側面においては共生センター等に取り込んで地域との連携の中で環境にかかわる問題等に取り組んでいきたい。

学部学科再編案についてはいろいろと考えられた結果であり、法人化もするわけだから、こういう方向で特化する、個性化する、従来の学科はこういう形で整理するということを、分かりやすくアピールされていかれたら良いと思う。

現在、環境学というカテゴリーで言うならば、国あるいは学会の水準で、基本的に4つの大きな柱がある。

まず、地球規模でのダイナミックな物質循環などの環境動態。それから2つ目として、生態系や健康等への影響評価や、環境理念などの環境政策。3つ目として、環境保全、省エネルギーなどの環境技術や、リサイクル材料などの環境材料。最後に、放射線が生物や作用に与える影響や人体に有害な物質などに関する放射線・化学物質影響科学があり、以上の4つを備えていなければ環境学を標榜する大学とは言えないと理解している。

これを展開するには非常に大きな投資が必要であり、その展開に県立大学が全力を挙げて取り組むのか。また、担うだけの人材がいるのかを確認しなければならない。現時点では、県立大学はそういった戦略で環境学を担う学部として、環境の人材を育てていくという選択は正しくなく、環境学の専門の教育・研究については、国立大学や理系の私立大学に委ねた方が良いと思われる。

代わって、県立大学がとる戦略の一つがエコアクション21に見られるような取組であり、これは、環境に対する温暖化の問題、地質による汚染の問題等の個別専門能力の養成という課題ではなくて、一般市民の生活場面での普遍的なテーマであり、我々自身が生活者として、日常的な意識の中に根付かせなければいけない課題として、いわゆる総合教育としての環境教育に進化させる方向が正しいと思う。

こうした展開は、環境教育からの撤退・ダウンではなく、むしろ進化だと考えている。これが県立大学のブランドであり、正しい戦略だと思う。

中期計画に掲げる目標は、努力目標ではなく達成目標である。中期計画案に掲げられている数値目標には、手の届くものとそうではないものがあると思われるが、数値目標や人的配置

等に関わる目標の設定に当たっての基本的な考え方はどうか。

また、18年度に法人化に移行するため、メンバーが新しい運営形態になじむまでに随分時間がかかると思われる一方で、学部学科再編というのは非常にエネルギーが必要である。

19年度に学部学科再編が可能なのか。

数値目標については、到達目標として可能、又はこれに近いところにあり、その達成を目指すというのが基本であるが、達成の可否は構成員の意識にかかっているわけで、目標設定に当たっては、全てが始めから到達可能という目標設定ではなく、まず目標を掲げ、到達しようという意思を持って臨んだ。

また、人員配置等の問題については、大まかな見通しをつけた上で目標設定をしている。学部学科再編については、独法化後の迅速な意思決定と実行が大切であり、大変かもしれないが、攻めの姿勢で再編を実施していこうということである。教員の意識さえ、しっかり、それに向かっていけば可能であると思っている。

例えば、学生の80%以上が卒業時までにTOEIC450点以上を取得するという計画があるが、平成17年度は450点以上が10.8%という結果である。この計画は、かなり意欲的であるが、具体的な計画を実施する段階において、この450点、80%という計画は、相当厳しいのではないか。

また、生活環境学科が廃止されても、在校生のために同時並行的に数年は学科が存在するということになる。したがって、教員は重複的に仕事をせざるを得ず、かなり厳しいのではないか。

学生の80%以上が卒業時までにTOEIC450点以上を取得することについては、英語担当グループと何度もやり取りを行い、可能であるという結論が得られている。

また、再編に伴い、旧学部学科と現行学部学科の両者が並行して存置することとなるが、これは再編の場合には仕方ないことであり、乗り切っていくしかないと考えている。カリキュラム上の運営においても、現行学部の教育の質を落とさないことを、中期計画にも記載している。

数値目標については、相当意欲的に盛り込まれており、大いに評価したい。具体的にそれをどう実現していくかということについて、例えば、外部資金の獲得額を2倍にするという目標があるが、具体的にどうするのか。個々の先生方にどういうふうに促していくのか。単に

目標を2倍にするというだけでは達成できないものであり、もう一步突っ込んだ取り組み、方法についてはどうか。

競争的な資金への申請を増加させるための支援体制をとることが一つ。それとともに、地域共生センターを窓口として、共同研究を積極的に持ちかけ、拡大していくことによって、それを呼び水としながら、外部資金の獲得へ向かうという仕掛けを、計画の中に盛り込んでいく。

すばらしい中期計画等ができているが、各論においては、色々あろうと思う。ポイントは、学生に対し、教職員が満足感を与えられるかどうかということである。各論は、これからどんどんディスカッションされると思うが、学生が各項目の数値目標を見た時に、これを幸せと思うかどうか、不幸と思うかどうかという原点をよく考える必要があるかと思う。

一番大事なことは、組織というのは何でもそうであるが、人と金である。外部資金の導入方法をどのようにするかということが、仕事のかなりの領域を占めると思われる。例えば、現在、県立大学において、助手以上のスタッフ全員が科学研究費の申請をしているかどうか。教職員の何%が申請しているか。それが通る通らないは、その時の色々な状況や、環境があるので、別であるが、まず科学研究費を申請するという土俵に上がらないと勝負にならない。例えば、ある大学のひとつの学部では、助手以上の科学研究費の申請率がおおよそ90%に達しているところもある。具体的に目に見えることからまず努力していくことが必要である。そのような取り組みを行えば、外部資金の獲得を2倍にするという数値目標は、実際のものになると考えている。

科学研究費の申請書の作成は、エネルギーが必要であり、自分なりのキーワードを持っていないと申請書すら書けない。そういうことを今から少しずつ踏まえていけば、外部資金の獲得は、現在の県立大学の教職員の資質能力等を考えれば、そんなに難しいことではないと思う。教職員のモチベーションがどういうところにあり、そのモチベーションを高めるにはどうしたらいいかということが、今後やっていかなければならない課題であると思う。

この中期目標・中期計画原案をもって、今後、パブリックコメントを行い、県民の意見も集約しながら、次回委員会において、最終案を審議いただくということによろしいか。（一同；了承）